

〔大村市〕 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用事業について〔R5実施〕

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	事業費 (実績額)	(単位＝円)		県費	一般財源	事業の実績	事業の効果・検証
								国費					
								臨時交付金	臨時交付金以外				
1	単	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業 【低所得者世帯給付金】	福祉総務課	①コロナ禍によるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対し、現金給付により支援する。 ②令和5年度の住民税非課税世帯給付金 ③390,000千円 30千円×9,276世帯(対象者数)＝278,280千円	R5.4	R5.12	278,280,000	278,280,000	0	0	0	【支給実績】 提出期限：令和5年10月31日(火) ○確認書(送付開始R5.6.23) 支給率94.0% 送付：9,789世帯 支給決定：9,196世帯 ○申請書(受付開始R5.6.23) 申請：80世帯 支給決定：80世帯 支給決定計 9,276世帯(278,280千円)	対象と思われる非課税世帯に対し9割を超える支給を行うことができた。
2	単	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業 (事務費)	福祉総務課	①コロナ禍によるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対し、現金給付により支援する。 ②低所得者世帯への給付金に係る事務費 ③25,000千円 2.5千円×10,000世帯(5万円給付の実績件数)＝25,000千円	R5.4	R6.1	16,274,990	16,274,990	0	0	0	事務費 16,274,990円(報酬、消耗品費、委託料等) ＜コールセンター業務委託内容＞ ・業務名：大村市価格高騰緊急支援給付金コールセンター業務委託 ・委託先：株式会社日本旅行 長崎支店 ・契約期間：令和5年6月14日～令和5年9月29日 ・契約額(実績額)：3,798,795円 ・契約方法：随意契約(施行令第167条の2第1項第2号) ・内 容：コールセンター業務 ＜システム改修業務委託内容＞ ・業務名：令和5年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金に係るシステム改修業務委託 ・委託先：行政システム株式会社 中九州支店 ・契約期間：令和5年6月19日～令和5年9月29日 ・契約額：437,800円 ・契約方法：随意契約(施行令第167条の2第1項第1号) ・内 容：システム改修業務	給付金支給のために、住民からの電話問い合わせ等にコールセンターを外部委託し業務の効率化を図ることができた。 会計年度任用職員による窓口対応、未申請者には申請期限前に勧奨を行うなど、事務費が十分にあったことで対象と思われる世帯の9割以上に支援することができた。
9	単	入院施設物価高騰対策支援事業	国保けんこう課	①コロナ禍による原油価格及び物価の高騰に伴い、燃料費や食料費などに大きな影響を受けている市内の入院病床を有する医療機関の経済負担を軽減し、安定的かつ質の高いサービス等の提供ができるよう支援する。 ②原油価格及び物価の高騰により影響を受けた経費及びその他市長が必要と認める経費 ③5,806千円 内訳：病院70万円×6事業所、有床診療所20万円×8事業所、事務費6千円	R5.8	R5.12	12,062,788	12,062,788	0	0	0	病院70万円(公益社団法人地域医療振興会は、別途 3万円×病床数)、有床診療所(4床以上)20万円、有床診療所(3床以下)10万円を支給した。 ・通信運搬費 1,248円 ・振込手数料 1,540円 ・支援金(14事業所) 12,060,000円	原油価格及び物価が高騰の影響を受けている医療機関の負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービス提供の支援を行うことができた。
10	単	介護サービス事業所等物価高騰対策事業	長寿介護課	①コロナ禍による原油価格、物価高騰の影響を受けている介護事業所等の負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援する ②光熱水費、食料費、消耗品費及びその他市長が必要と認める経費 ③52,476千円 内訳51,400千円(100千円×149施設、200千円×105施設、400千円×9施設、700千円×17施設)、1,076千円(事務費(常勤職員給与含まず))	R5.6	R6.3	36,147,308	36,147,308	0	0	0	原油価格及び物価が高騰する中、市内の介護サービス事業所等の経済的負担を軽減するため、事業種別に応じて支援金を交付した。 【支援金】35,594,000円(210事業所) 【手数料・通信運搬費】50,988円 【報酬等】502,320円	支援金の交付により、原油価格、物価高騰の影響を受け負担が増加している介護サービス事業所等に、安定的かつ継続的な介護サービスの提供が図られた。
11	単	障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援金	障がい福祉課	①コロナ禍による原油価格、物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス事業所等の負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援する ②光熱水費、食料費、消耗品費及びその他市長が必要と認める経費 ③39,846千円 内訳38,800千円(100千円×83施設、200千円×135施設、700千円×5施設)、事務費 1,046千円(常勤職員給与含まず)	R5.6	R6.3	24,375,430	24,375,430	0	0	0	物価の高騰に伴い、燃料費や食料費などに大きな影響を受けている市内の障害福祉サービス事業所等に支援金を交付した。 実績61法人 24,064千円 (訪問50千円×44施設、通所140千円×102施設、入所12千円×632人)	支援金の交付により、安定的かつ継続的な障害福祉サービスの提供が図られた。
12	単	農業資材等価格高騰支援事業	農林水産振興課	①コロナ禍による原油等物価高騰により経営に支障が出ている農業者を支援し、農業者の経営の安定を図る。 ②農業生産資材の諸材料(農業用ビニール、紙袋、梱包用品等)の価格高騰分の3/4に相当する額 ③ 露地栽培：5,000円/10a×31,700a＝15,850千円、施設栽培：15,000円/10a×8,000a＝12,000千円	R5.6	R6.1	11,830,190	11,830,190	0	0	0	●農業生産資材諸材料の価格高騰分の3/4相当額を補助。限度額：露地栽培 5千円/10a、施設園芸 15千円/10a。 ■露地栽培 13,974,78a 施設園芸 3,227,14a ■支援額 11,828,100円、口座振替手数料2,090円 ■販売農家184人に助成	新型コロナウイルスの影響による物価高騰の影響を受けた農業者に対し市独自の支援策として、農業生産資材諸材料高騰分に対する支援を実施し、農業者への安定運営を図る上での一助となった。
13	単	畜産飼料高騰対策事業	農林水産振興課	①コロナ禍による飼料費の高騰により経営の安定化に支障をきたしている畜産経営体に対し、飼料費高騰の影響額を支援し、畜産経営の安定を図る。 ②畜産飼料の高騰分の1/2相当額(1頭あたり1単位を算出) ③単位：乳用牛7,000円、肉用牛5,500円、豚200円、鶏10円(1経営体ごとの上限100万円) 頭数：乳用牛80、肉用牛4,761、豚5,669、鶏115,251	R5.6	R5.9	12,382,990	12,382,990	0	0	0	●畜産飼料高騰対策事業補助金 ・国際情勢の影響による飼料高騰に対する支援 【第3弾】 飼料価格高騰に対する支援 支援内容：1頭羽数あたり、乳牛7,000円、肉牛5,500円、豚200円、鶏10円、上限1,000千円 実績額：12,382,990円(役務費1,210円含む)	新型コロナウイルス感染症の影響や国際情勢の影響により、飼料価格等の高止まりの影響を受けた畜産農家に対し、畜産飼料に係る経費の支援を図ることで、安定した経営継続に向けた取組を推進することができた。
14	単	学校給食食料費高騰対策事業	教育総務課	①コロナ禍による食料の価格高騰による食料費の増額分に交付金を活用し、保護者の負担を軽減する。 ②市学校給食会に支払う委託料のうち、学校給食物資代金に係る経費 ③(小学校)225円×10%×6,301人×197日＝27,929,183円 (中学校)280円×10%×3,093人×193日＝16,714,572円 合計44,643,755円 ※食料費の増額を10%と見込み、日数は4月～3月の給食計画日数	R5.4	R6.3	49,385,346	49,385,346	0	0	0	市学校給食会に支払う委託料のうち、給食食料の価格高騰に伴う学校給食物資代金の増額分に地方創生臨時交付金を充当した。 ・小学校：33,820,137円 ・中学校：15,565,209円	価格高騰に伴う学校給食食料費の増額分に地方創生臨時交付金を充当することにより、学校給食費の額を抑え置いて、児童・生徒の保護者の負担を軽減した。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	事業費 (実績額)	(単位＝円)				事業の実績	事業の効果・検証
								国費		県費	一般財源		
								臨時交付金	臨時交付金以外				
15	単	私立保育所等給食費補助金	こども政策課	①0～5歳児の給食費の補助を行い、コロナ禍における原油高騰・物価高騰に伴う家計の負担を軽減する。 ②国の基準である給食費相当額7,500円の10％分 ③7,500円×10％×41,730人(年間入所児童数・見込)＝31,297,500円	R5.4	R6.3	24,589,380	22,459,991	0	0	2,129,389	原油価格及び物価の上昇が未だ落ち着かない中、市内の私立認可保育・保育施設及び保護者の経済的負担を軽減するため、給食費の10％を助成。 認可保育施設 18施設 11,153,535円 認定こども園 15施設 11,847,990円 地域型保育事業 16施設 1,587,855円 合計 49施設 24,589,380円	月額給食費の値上げを保護者に求めない市内の教育・保育施設に対し補助を行うことを要件としたため、保護者の経済的負担を軽減することができた。
16	単	公立保育所通常保育事業(給食費)	こども政策課	①コロナ禍により高騰した食材料費に充当することで保護者世帯への負担軽減を図る。 ②公立保育所の運営事業費の内の需用費(膳材料費) ③6,028,484円×10％＝603,000円(千円未満切上) 膳材料費に物価高騰率10％を乗じた額を計上する。	R5.4	R6.3	5,870,080	525,124	0	0	5,344,956	コロナ禍により高騰した食材料費に充当した。 ・対象 公立保育所1施設 児童53名 ・給食食材購入実績額 5,871千円(膳材料費総額)うち物価高騰分525千円	物価高騰による食料の値上がりに対し、給食費の値上げを保護者に求めることなく給食の提供をすることが出来たので保護者負担を軽減することができた。
17	単	認定こども園運営事業(給食費)	こども政策課	①コロナ禍により高騰した食材料費に充当することで保護者世帯への負担軽減を図る。 ②公立認定こども園の運営事業費の内の需用費(膳材料費) ③11,851,906円×10％＝1,186,000円(千円未満切上) 膳材料費に物価高騰率10％を乗じた額を計上する。	R5.4	R6.3	11,209,616	1,015,346	0	0	10,194,270	コロナ禍により高騰した食材料費に充当した。 ・対象 公立認定こども園1施設 児童167名 ・給食食材購入実績額 11,210千円(膳材料費総額)うち物価高騰分1,015千円	物価高騰による食料の値上がりに対し、給食費の値上げを保護者に求めることなく給食の提供をすることが出来たので保護者負担を軽減することができた。
18	補	出産・子育て応援事業	こども家庭課	①妊娠期から出産・子育てまで一環して身近で相談に応じた伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施することで、コロナ禍による物価高騰等で増した育児の負担や不安の軽減を図る。 ②R5.4.1～R5.9.30の半期分 ③・伴走型相談支援(5,064千円×市負担1/6)844千円 ・応援ギフト(支援件数903件×50千円×市負担1/6)7,525千円 計8,369千円	R5.10	R6.3	41,955,180	7,126,180	27,681,000	7,148,000	0	<R5下期> ・出産子育て応援ギフト(R5下期対象) 40,150,000円 (出産応援406件、子育て応援397件→計803件×50,000円)	伴走型相談支援の充実と経済的支援を一体的に実施することにより、出産準備用品・育児用品の費用負担を軽減できたとともに、妊婦や子育て世帯が相談実施機関へのアクセスがしやすくなり、必要な支援を妊婦・子育て家庭に届けることができ、事業の実効性がより高まった。事業の遂行に必要な人件費や物品の購入等を行ったことで、職員の負担軽減にもつながり、迅速な給付を実施することができた。
20	単	インフルエンザ予防接種助成事業	国保けんこう課	①新型コロナウイルスと季節性インフルエンザの同時流行を予防し、医療体制の逼迫化を防ぐ。また、物価高騰による高齢者の接種控えを抑制する。 ②高齢者のインフルエンザ予防接種の助成額の増額(自己負担額2,270円→1,800円) ③R5予算人数15,184人×470円＝7,136,480円	R5.10	R6.2	6,547,430	6,547,430	0	0	0	【コロナ前】 R1受診者数 有料12,618人 生保492人 合計13,110人 【コロナ禍】 R2受診者数 有料15,922人 生保552人 合計16,474人 コロナワクチン接種開始R3.2.17～ R3受診者数 有料13,972人 生保470人 合計14,442人 R4受診者数 有料14,384人 生保459人 合計14,843人 R5受診者数 有料13,951人 生保431人 合計14,382人 R3→R4 401人増(2.77%増) R4→R5 461人減(3.11%減)	自己負担額を減額して2年目となり、接種率は、令和4年度と比べると、約3%減少しているが、減額前の令和3年度と比べると、約0.4%の減少となっている。
25	単	生活バス路線関連事業	商工振興課	①市内で運行している生活交通バス路線への補助について、コロナ禍による燃料費等の高騰分に充当するもの。 ②高騰分10円/km ③10円/km×実車走行キロ817943.5km＝8,179,435円	R5.4	R6.3	8,179,435	8,179,435	0	0	0	コロナ禍による燃料費等の高騰分に本交付金を充当することによって、市内バス路線の維持を図った。	本交付金の充当により、市内バス路線の維持ができている。
26	単	畜産資材等高騰対策事業	農林水産振興課	①コロナ禍による飼料価格等の物価高騰の影響を受けている市内で畜産業を営む経営体に対し、飼養衛生管理費を主とした経費の一部を支援する。 ②令和5年4月1日時点の飼養頭羽数に応じた経営規模毎に定額給付する。 ③畜産業経営体への支援 50千円×5経営体(～10頭) 100千円×7経営体(10～100頭) 200千円×7経営体(100～500頭) 300千円×10経営体(500頭～畜体	R5.12	R6.2	5,351,210	5,351,210	0	0	0	●畜産関連物価高騰対策事業補助金 ・国際情勢の影響による飼料価格の高止まりや畜産資材価格の高騰が継続する中、家畜伝染病の発生が高まる時期を迎え、飼養衛生管理に係る経費を主とした経費の一部支援 支援内容：R5.4.1飼養頭羽数に応じて支援 飼養頭羽数10未満 50,000円 飼養頭羽数10以上100未満 100,000円 飼養頭羽数100以上500未満 200,000円 飼養頭羽数500以上 300,000円 実績額：5,351,210円(役務費1,210円含む)	国際情勢の影響、円安の長期化による飼料価格や資材価格の高止まりの継続といった畜産経営に係る問題に加え、高病原性鳥インフルエンザや豚熱等の家畜伝染病による脅威もあり、極めて厳しい状況が続いている中、畜産農家に対し、飼養衛生管理を主とした経費の一部支援をすることで、家畜伝染病の発生予防及び安定した経営継続に向けた取組を推進することができた。
27	単	大村市入院施設物価高騰対策支援事業(食材料費)	国保けんこう課	①コロナ禍による原油価格及び物価の高騰に伴い、燃料費や食料費などに大きな影響を受けている市内の入院病床を有する医療機関の経済負担を軽減し、安定的かつ高いサービス等の提供ができるよう支援する。 ②原油価格及び物価の高騰により影響を受けた経費及びその他市長が必要と認める経費 ③通信運搬費3千円、手数料2千円、支援金7,604千円(市病:病床数212床×6,400円×2、その他:病床数764床×6,400円)	R6.1	R6.3	7,607,058	7,607,058	0	0	0	病床数×6,400円(6ヶ月分) 公益社団法人地域医療振興会は、別途 病床数×6,400円(6ヶ月分)を支給した。 ※長崎県医療機関等物価高騰緊急支援事業支援金【食材料費】において、公益社団法人地域医療振興会は支援対象外となるため、県支援金と同額を市支援金として支給。 ・通信運搬費 1,320円 ・振込手数料 2,538円 ・支援金(14事業所) 7,603,200円	原油価格及び物価が高騰の影響を受けている医療機関の負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービス提供の支援を行うことができた。
28	単	介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業(食材料費)	長寿介護課	①コロナ禍による物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所等の負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援する ②食材料費その他市長が必要と認める経費 ③手数料15千円、通信運搬費16千円、人件費392千円、支援金15,831千円(138事業所分)(支援額単価:施設系:6.5千円/定員、通所系:2.2千円/定員)	R5.12	R6.3	15,302,918	15,302,918	0	0	0	食材料費が高騰する中、市内の介護サービス事業所等の経済的負担を軽減するため、事業所別にに応じて支援金を交付した。 【支援金】115,274,400円(127事業所) 【手数料・通信運搬費】28,518円	支援金の交付により、食材料費等の影響を受け負担が増加している介護サービス事業所等に、安定的かつ継続的な介護サービスの提供が図られた。
29	単	障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業(食材料費)	障がい福祉課	①コロナ禍による物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス事業所等の負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援する ②食材料費及びその他市長が必要と認める経費 ③8,922千円(157事業所分)(支援額単価:施設系:6.5千円/定員、通所系:2.2千円/定員)、手数料5千円、通信運搬費19千円、報酬等 393千円	R5.12	R6.3	6,217,346	6,217,346	0	0	0	物価の高騰に伴い、燃料費や食料費などに大きな影響を受けている市内の障害福祉サービス事業所等に支援金を交付した。 実績:33法人 5,975,600円 (入所65千円×634人、通所22千円×828人、11千円×30人)	支援金の交付により、安定的かつ継続的な障害福祉サービスの提供が図られた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	事業費 (実績額)	国費		(単位＝円)		事業の実績	事業の効果・検証	
								臨時交付金	臨時交付金以外	県費	一般財源			
30	補	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	①学校の教育活動の着実な継続を目的として、新型コロナウイルス感染症対策及び児童の学びの保障のために必要な経費を支援する。 ②新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品の購入等、児童の学びの保障のために必要な物品の購入等 ③R5年4月時点の学校別児童生徒数に基づき、各学校へ配当 900千円×7校、1,350千円×3校、1,800千円×11校、追加分5,748千円	R5.4	R6.3	18,133,128	9,067,128	9,066,000	0	0	感染症対策のためのマスク等を購入し、各学校への配備を実施した。 ・実績額 18,133,128円 ・国補助 9,066,000円(1/2)	学校での集団感染のリスクを避け、児童生徒が安心して学ぶことができる環境を整備することができた。	
32	補	子ども・子育て支援交付金(延長保育事業)	こども政策課	①延長保育事業を実施する園において、新型コロナウイルス感染症感染防止を目的とする。 ②職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費(研修受講、かかり増し経費等)及び事業所等の消毒や感染症拡大防止対策に必要な経費、感染症対策に必要な簡易な改修に対する経費を補助する。 ③ ・感染症対策(19人以下:150千円、19～59人:200千円、60以上:250千円) 150千円×2施設+200千円×3施設+250千円×11施設 ・簡易な改修(上限1,000千円) 1,000千円×2施設	R5.4	R6.3	850,000	284,000	283,000	283,000		0	認可保育所 1施設 250,000円 認定こども園 2施設 450,000円 地域型保育事業 1施設 150,000円	緊急時の保育人材確保に係る経費を補助することにより、施設内での感染拡大防止に繋げることができた。
33	補	子ども・子育て支援交付金(放課後児童クラブ育成事業)	こども政策課	①市内放課後児童クラブにおいて、新型コロナウイルス感染症感染防止を目的とする。また、ICT化の推進により職員の業務負担軽減を図る。 ②職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費(研修受講、かかり増し経費等)及びICT化、オンライン会議やオンライン研修を行うために必要な経費に対する経費を補助する。 ③ ・感染症対策(19人以下:300千円、19～59人:400千円、60以上:500千円) 13,551千円(39施設) ・改修(上限1,000千円) 6,000千円(6施設)	R5.4	R6.3	543,376	215,376	164,000	164,000		0	①新型コロナウイルス感染症に係る事業継続支援事業 【対象クラブ】9クラブ 【対象経費】1455,376円 【内容】かかり増し経費、備品購入費等 ②感染症対策のための改修整備等事業 【対象クラブ】1クラブ 【対象経費】88,000円 【内容】換気機能向上を目的とした換気扇の設置	職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費及び感染症対策のための改修に係る経費に必要な経費を助成した。 感染症対策物品の購入や改修整備費等を助成することにより、市内放課後児童クラブ内での感染防止に繋がり、安全・安心な居場所の確保が図られた。
34	補	子ども・子育て支援交付金(一時預かり事業)	こども政策課	①一時預かり事業を実施する園において、新型コロナウイルス感染症感染防止を目的とする。 ②職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、感染防止を図るために必要な衛生用品の購入等の経費及び、感染症対策のための改修にかかる経費について補助する。 ③ ・感染症対策(300千円) 3,150千円(12施設) ・改修(上限1,000千円) 5,000千円(5施設)	R5.4	R6.3	1,165,726	389,726	388,000	388,000		0	認可保育所 1施設 80,260円 幼稚園 1施設 1,091,426円	緊急時の保育人材確保に係る経費、感染症対策のための消耗品の購入費用(アルコール消毒液等)、感染症対策のための改修整備費用(トイレ)を補助することにより、施設内での感染拡大防止に繋げることができた。
38	補	保育対策事業費補助金(保育対策総合支援事業費補助事業)	こども政策課	①保育所等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の支援として、新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費について補助を行う。 ②保育環境改善(感染症対策等)、ICT化推進、感染症対策のための改修に係る経費について、補助等を行う。 ③・感染症対策 59園19,475千円(上限は定員に応じ、300千円、400千円、500千円) ・ICT化 21園6,055千円(上限785千円) ・改修 37園25,059千円(上限1,029千円)	R5.4	R6.3	9,433,145	7,110,145	2,323,000	0	0	補助交付施設数計 (認可保育施設29か所、認可外保育施設2か所) ○新型コロナウイルス感染症対策事業補助金 4,159,031円(18か所) ○ICT化推進事業補助金 0円 ○感染症対策のための改修整備等事業補助金 4,833,651円(18か所)	新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者等が発生した場合に、職員が感染症対策を行うながら、施設運営の継続のために、必要な経費について補助を行うことで、保育所等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の推進につながった。	
39	補	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	国保けんこう課	①コロナ禍において、相談者の不安や悩みの解消を図るため、電話等の相談窓口を設置し、必要に応じて専門家と連携を図りながら相談支援を実施する。 ②いのちと心の相談窓口専用ダイヤル設置に関する経費 ③回線基本料金 48千円、フリーダイヤル82千円	R5.4	R6.3	98,246	24,562	73,684	0	0	いのちと心の相談窓口専用ダイヤル 対応件数(R5.4.1～R6.3.31):104件 回線基本料金+フリーダイヤル料金:98,246円	相談件数は前年度と比較して増加傾向となっており、相談窓口の周知につながっていることを実感している。相談者が安心して相談ができる環境を整備することができ、事業運用を図ることができた。	
合計							603,792,316	538,162,017	39,978,684	7,983,000	17,668,615			